

2024年6月28日

会社名 アステリア株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 平野洋一郎  
 (コード番号:3853、東証プライム市場)  
 問合せ先 常務執行役員コーポレート本部長 齊藤裕久  
 (TEL: 03-5718-1655)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2023年6月30日に、「東証プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画」を提出し、その内容について開示しております。2024年3月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2024年3月31日における、東証プライム市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、「流通株式時価総額」についてのみ基準に適合していません。当社は、今回不適合となった「流通株式時価総額」を充たすために、2025年3月末までに上場維持基準への適合に向けた各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況及びその推移	2023年3月末時点	10,595人	122,806単位	92.0億円	70.2%
	2024年3月末時点	9,757人	126,199単位	81.3億円	72.1%
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35%
計画期間		-	-	2025年3月	-

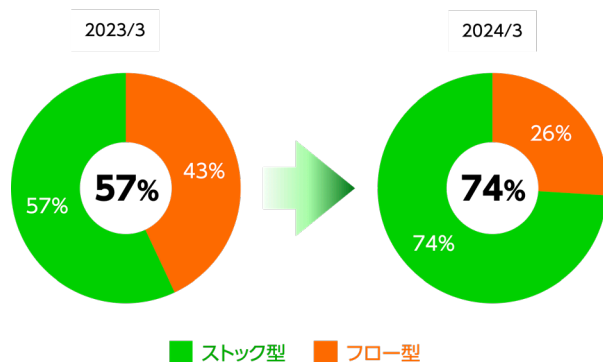
\* 株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価(2023年4月～2024年3月)

当社は、2023年6月30日に公表した「上場維持基準への適合に向けた計画書」において、流通時価総額を増大させるための基本方針として、「(1) 売上及び利益の継続成長に加え、過度なボラティリティを抑制した事業構造に転換することにより、一層強固な収益基盤を確立する。(2) 更に、株式市場での適正な評価獲得のため、投資家の理解促進や信頼構築に向けた各種施策を充実させる」ことを掲げました。本方針に基づく、取組状況は以下の通りです。

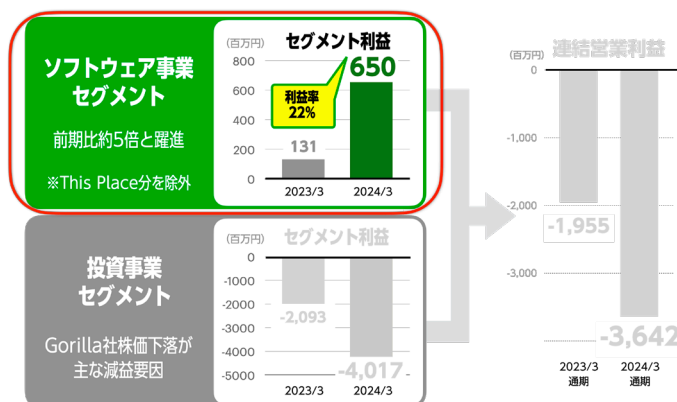
(1) 売上及び利益の継続成長と過度なボラティリティを抑制した事業構造に転換:

前事業年度に業績のボラティリティが大きいデザイン事業を売却し、長期的な安定収益が見込めるソフトウェア事業に経営資源を集中する構造改革を断行しました。ソフトウェア事業の主力製品 Warp および Platio のサブスクリプション売上は、それぞれ前年比 36%と 52%の成長を達成しました。これにより、当社の収益モデルはフロー型からストック型へ大きく移行し、ストック型売上の比率は、前々期 57%から前期 74%へと大幅に上昇しました。この結果、当社の安定成長の基盤が一層強固になりました。



利益については、依然として上場保有株 Gorilla 社の株価に基づく有価証券評価損益の影響を受けるものの、同株式は前年度末から市場ルールに基づいて売却を進めており、当社の中長期的な収益性に影響を与えるものではありません。前期に当社保有株の 22%を売却済みであり、今期も市場動向を勘案しながら売却を進める方針です。同株式の売却完了後は、投資事業が全社業績に与える影響度は大きく低減する見込みです。

一方、ソフトウェア事業は、データ連携分野で市場シェア No.1 の競争優位性を維持しており、利益成長を着実に続けています。前期における同セグメントの利益率は 22%を達成しました。



## (2) 投資家の理解促進や信頼構築に向けた各種施策の充実

過去数年間にわたり、デザイン事業および投資事業が当社業績に与える影響は大きく、当社の本業であるソフトウェア事業の好業績が投資家から理解しづらい状況でした。ソフトウェア事業の競争優位性および成長性について正當に評価していただき、より多くの投資家に当社株式への投資を検討していただけるよう、IR/PR 活動を強化しております。前期から IR/PR 専任組織の陣容を 4 名から 6 名に増員し、経営方針や事業施策の説明および情報開示を充実させるとともに、IR コンテンツの拡充、PR 情報の日本語・英語での積極的な発信、機関投資家とのスモールミーティングを実施しています。今後も投資家の皆様と積極的な対話を継続することで、当社の潜在的な企業価値の理解促進に努めてまいります。

又、株主皆様への利益還元策の一環として、前期に中長期保有株主優待制度を導入しました。今後もより充実した株主還元策の検討を進めてまいります。

## 3. 上場維持基準への適合に向けた今後の課題及び取組内容

当社は、上場維持基準のうち、流通時価総額が適合していないのは、Gorilla 社の株価に基づく有価証券評価損により、前々期に続き前期も赤字決算となり、2 期連続の赤字決算が投資対象としての魅力を欠如させていると認識しております。斯かる状況下、投資事業が与える全社業績への影響度の低減を最優先課題に、引き続き、2023 年 6 月 30 日に公表した、前述の基本方針に基づき、株価向上に向けて取組を進めてまいります。

以上